

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資し、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2022年10月17日)

基準価額	5,487円
純資産総額	4,106百万円
第2期	
騰落率	△ 29.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2022年4月19日～2022年10月17日

交付運用報告書

第2期(決算日2022年10月17日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

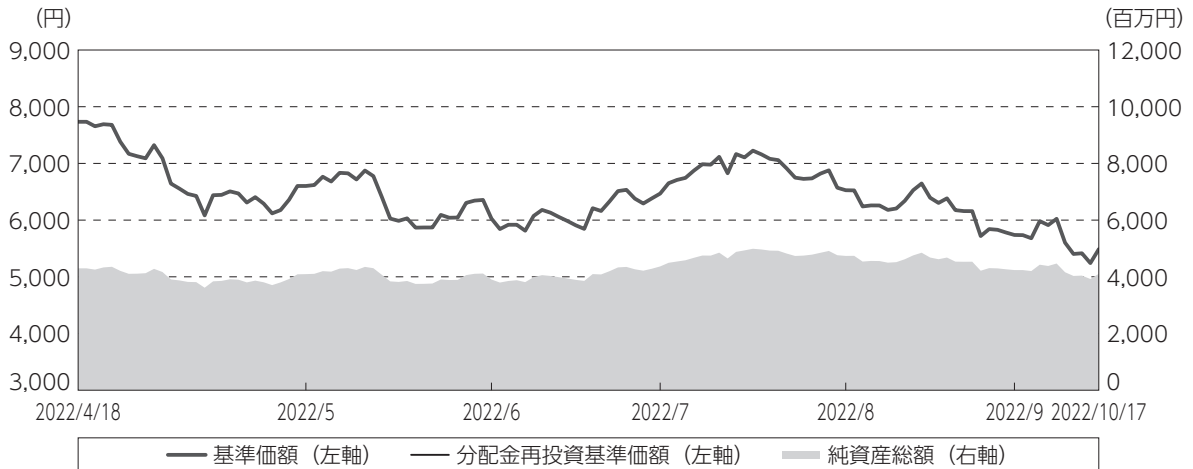
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月19日～2022年10月17日)



期首：7,734円

期末：5,487円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 29.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・太陽エネルギー機器メーカー株の株価上昇がプラス要因となりました。個別銘柄では、ENPHASE ENERGY INCなどの組入れがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・組入銘柄の多くの株価が下落する中、特にインターネットセクターや半導体セクターの保有銘柄の株価下落がマイナスに影響しました。個別銘柄では、LYFT INCやNVIDIA CORPORATIONの株価下落がマイナスに影響しました。

※「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」では、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月19日～2022年10月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	41 (12) (28) (1)	0.647 (0.192) (0.439) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	41	0.654	
期中の平均基準価額は、6,408円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

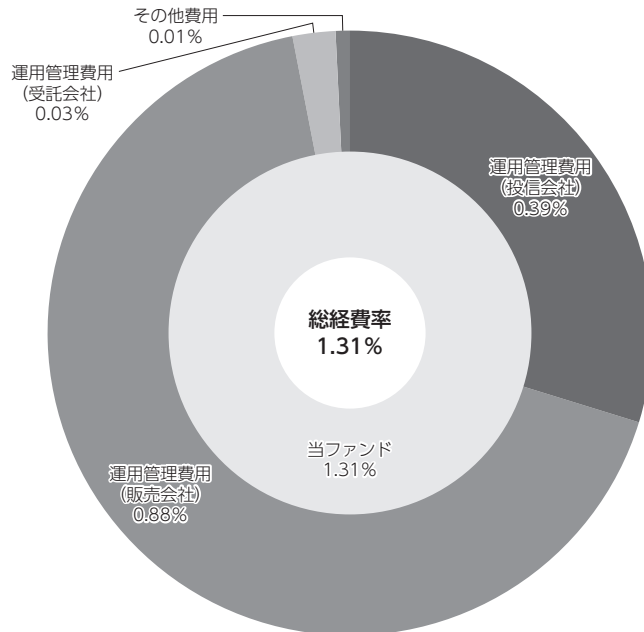
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年10月17日～2022年10月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年10月25日 設定日	2022年10月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	5,487
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 45.1
S&P 500指数(米ドル建て)騰落率 (%)	—	△ 21.2
純資産総額 (百万円)	1,235	4,106

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年10月17日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) S&P 500指数(米ドル建て)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年4月19日～2022年10月17日)

米国株式市場は、期初から2022年5月にかけてはウクライナ問題などが懸念される中、ほぼ横ばいで推移しました。6月に入るとインフレ圧力の高まりを受けて米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締めや景気後退懸念による株式の売却が優勢となったこと、さらに賃金の上昇などで企業業績が伸び悩んだことから株式市場は下落しました。7月にはF R Bが2ヵ月連続で0.75%の利上げを行ったものの、その後、パウエルF R B議長がインフレの抑制が確認されれば利上げペースを緩める可能性を示唆したことが好感され、7月の後半に大幅に上昇しました。しかし、8月にパウエルF R B議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を示したことを受け投資家心理が悪化したことや、景気後退懸念が高まったことなどから株式市場は大幅に下落しました。9月の前半に一時株式市場は上昇したものの、その後はF R Bによる金融引き締めへの警戒感が残る中、期末にかけて下落基調となりました。

国内短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジ内で推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月19日～2022年10月17日)

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「J Pモルガン・ファンズーU Sテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「J Pモルガン・ファンズーU Sテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○J Pモルガン・ファンズーU Sテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、ソフトウェア関連銘柄やデータ／通信銘柄への投資比率を引き上げたほか、サービス・プロバイダー関連銘柄への新規投資を行いました。一方、半導体関連銘柄やインターネット関連銘柄への投資比率を引き下げる対応をとりました。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

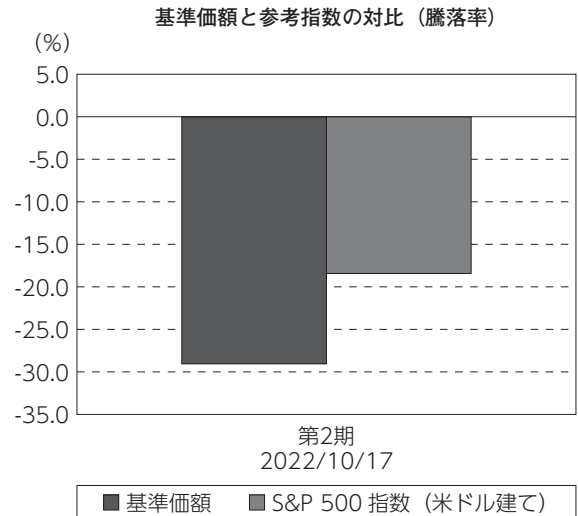
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月19日～2022年10月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、S&P 500 指数 (米ドル建て) です。

分配金

(2022年4月19日～2022年10月17日)

当ファンドは、年2回、4月および10月の各月の17日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2022年4月19日～ 2022年10月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国株式市場は、短期的にはF R Bが今後も積極的な金融引き締めを続けるとの見方が残ることから、当面は株式や金利ともに変動性の高いマーケット環境が続くと考えられます。中長期的には、企業のクラウド利用の拡大や、電気自動車の普及、各種産業での人工知能(A I)の活用、またそれらに必要な不可欠なデータセンターや半導体などの分野の企業を中心に、収益成長が長期にわたって続くとの期待が株価の上昇につながると考えられます。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」を高位に組み入れて運用を行います。

○J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)

米国経済や企業業績などのファンダメンタルズをより注視しながら、主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行います。リスクリターン面から魅力的と考える、クオリティの高い企業向けソフトウェア関連銘柄や、金利感応度の低い銘柄、ファンダメンタルズに改善の見られる銘柄を選好しています。一方、短期的な成長性やキャッシュフローが低く、金利感応度の高い銘柄については慎重に見ています。セクター別では、半導体セクターやインターネットセクターに注目し、銘柄の選別を強化していきます。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

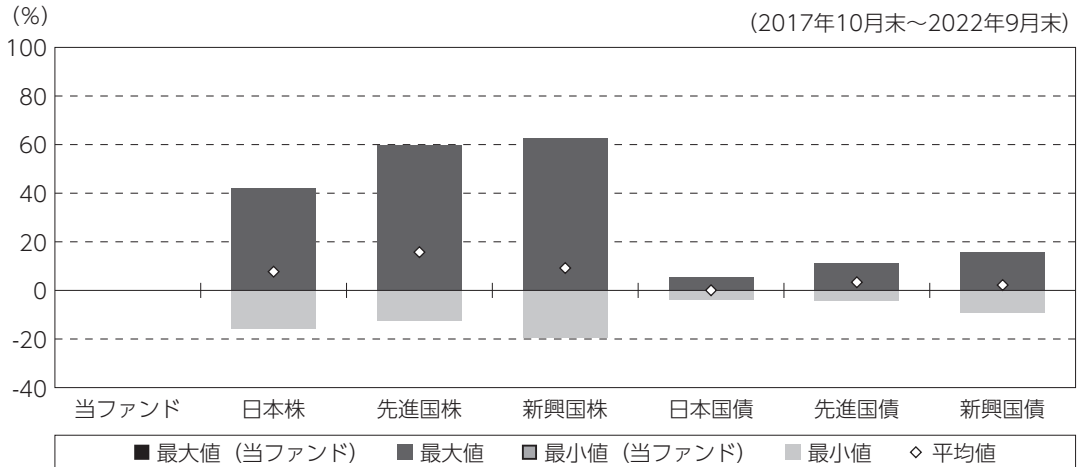
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月25日から2026年10月16日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ) およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	米国のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析を用いたボトムアップリサーチに基づき銘柄を選定します。また、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行うと評価する企業に投資を行うために、独自のESGスコアリング手法や外部データを活用します。	
分配方針	年2回、4月および10月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	-	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

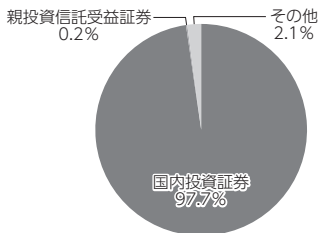
組入資産の内容

(2022年10月17日現在)

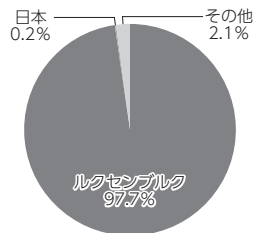
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	97.7
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

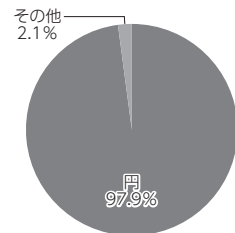
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2022年10月17日
純資産総額	4,106,045,029円
受益権総口数	7,482,907,481口
1万口当たり基準価額	5,487円

(注) 期中における追加設定元本額は2,041,775,320円、同解約元本額は116,871,470円です。

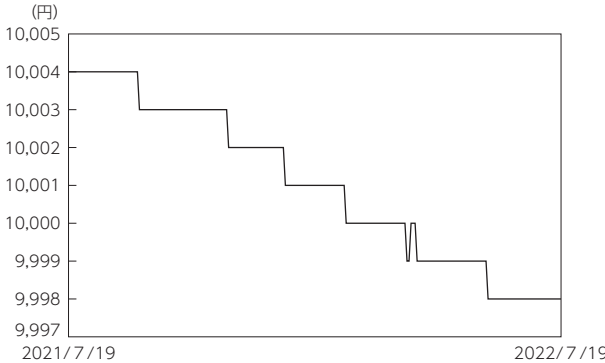
組入上位ファンドの概要

JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,001円です。

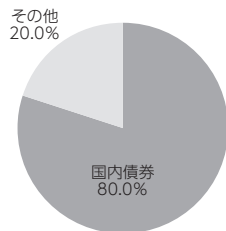
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

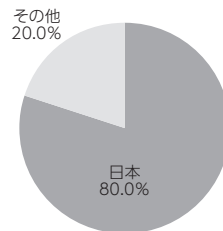
(2022年7月19日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	17.0%
2	第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
3	第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
4	第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
5	第39回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
6	第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	1.2
7	第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	0.9
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		7銘柄		

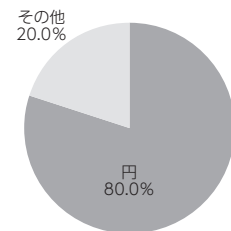
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。